

第7回小樽市中小企業振興会議

【 議事録 】

日時：令和3年2月18日(木)13:54～16:00

会場：小樽市役所 第2委員会室（別館3階）

出席者：李会長、近久副会長、井上委員、上参郷委員、花和委員、伊澤委員、久末委員、大田委員、中山委員、川島委員、栗原委員、齋藤委員、馬場委員、中田委員、岡部委員、加藤委員、小倉委員、佐々木委員、亀山委員

事務局：産業港湾部長、産業港湾部次長、産業港湾部産業振興課長、産業港湾部産業振興課主査、産業港湾部産業振興課主事

次第1：開 会

事務局 <開会宣言>

本日は、御多忙のところ御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

第7回目となります「小樽市中小企業振興会議」を開催いたします。

この中小企業振興会議ですが、小樽市中小企業振興基本条例に基づきまして、具体的な取組の検討など中小企業振興をすることを目的に市長の附属機関として設置したものでございます。本日の会議は、お手元の次第に従いまして進めてまいります。コロナの感染防止の観点から概ね1時間半程度を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

なお、本日の会議は委員の過半数の御出席をいただきまして、成立しておりますことを御報告いたします。それでは会議に先立ちまして迫市長から御挨拶を申し上げます。市長よろしくお願いいたします。

次第2：市長挨拶

市長 皆さんこんにちは。小樽市長の迫でございます。第7回を迎えます小樽市中小企業振興会議に大変お忙しい中御出席をいただきまして、心から感謝を申し上げます。また、委員の皆様には日頃から市政の各般にわたりまして御理解と御協力をいただいておりますことを、重ねて感謝を申し上げます。本来ですと、昨年11月に答申をいただいて、次の段階に進む予定でありましたけれども、新型コロナウイルスの関係もございまして、令和2年中にはこの会議を開催することができないまま任期を迎えてしまいました。新型コロナウイルス対策のため今日は机の上に委嘱状を配布させていただいておりますが、改めて委員をお引き受けいただき、また、新たに委員をお引き受けいただいた2名の方々には御快諾をいただき感謝を申し上げます。小樽市は中小企業によって地域経済、そして雇用が守られている、支えられていると思っております。この中小企業振興会議につきましては、平成30年に施行いたしました中小企業振興基本条例に基づいて設置をさせていただいており、中小企業の振興施策を協議いただくことになっているわけでありまして、私も職員時代は5年間、産業振興課長を務めておりましたので、この会議には大いに期待をしておりますし、私自身先ほども申し上げましたとおり、地域経済や雇用を支えていただいている中小企業の活性化なり振興なくして小樽市の振興、活性化はないと常々思っておりますので、忌憚のない御意見をいただきたいと思っております。経営者の皆様方には人材の確保の問題、あるいは販路の開拓や拡大、あるいは新商品の開発などなど、御苦労されていると思っておりますし、また昨年、商工会議所からも要望をいただいておりますけれども、事業承継という問題にも取り組んでいかなければならないわけでありまして。また新型コロナウイルスの下ではテレワー

クを利用した業態転換、こういったことも、これから課題になってくるのではないかとありますが、いずれにいたしましても、市としましては、経営者の皆様方が望んでいる産業施策の方向性と、市が行う施策が一体となっていなければ、十分な中小企業振興施策とは言えないのではないかと考えておりますので、この振興会議の中で、委員の皆様にはそれぞれのお立場から率直な意見を頂戴し、まさに中小企業の振興が小樽市の振興につながるような形で御協力をお願いしたいと考えているところでございます。振興会議、今日から再開させていただきます。委員の皆様には大変な御苦勞をおかけすることになりますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。甚だ簡単ではございますけれども、会議に当たりましての御挨拶に代えさせていただきたいと考えております、どうぞよろしくお願いいたします。

次第3：委員紹介

(事務局から各委員の名前を読み上げ、委員から一言御挨拶)

次第4：会長、副会長について

(会長に李委員、副会長に近久委員を選出。)

事務局 それでは李会長から一言御挨拶を頂戴いたします。

会長 さきほど、市長の挨拶にもありましたとおり、コロナ禍の中で1年間会議を開催することが出来なく、やむなくこの会議の議論が頓挫しているという状況であります。特にそのコロナ禍の中で、今中小企業の皆さんが、一番苦難を抱えているといえますか、いちばんピンチになっている状況でもありますので、ここでの議論自体が、小樽市の経済にとっての非常に大事な突破口になればとも考えております。大学でも、今授業をすべてオンラインでやっております。なので、大学にも学生が来ることが出来ない状態が1年間続いております。多分コロナが収束しても、この状況はそんなに大きく変わらないのかなとも思っています。やらなきゃいけない課題はたくさんあると思っておりますけれども、一方でコロナ禍の中でも伸びている企業もありますし、今までと違った利便性なんかも、オンラインを含めて、知ってしまったので、そこにひとつの明るい兆しがあると考えることが出来るのかなとも思っております。この会議で議論を行います。今までの議論にプラスしてですね、できればコロナ終息後を見据えた新たな小樽経済のひとつの明るい未来に向けて、健全な提案を皆さんからいただいて、今までと違った、ちょっと尖がった中小企業施策につながるような、そういうメッセージを答申にまとめたいと思っておりますので、御協力よろしくようお願いいたします。

事務局 ありがとうございました。それではこの後の進行につきましては、条例第20条第2項に基づき、李会長に議長をお願いしたいと思います。よろしくようお願いいたします。

次第5：事務局説明

会長 それでは早速ですけれども、説明を事務局からお願いいたします。

事務局 それでは資料に基づき説明させていただきます。
(資料1.2の説明、今後の進め方について説明)

会長 資料1、資料2の説明と今後の進め方について質問や御意見等ございますか。特にないようですので次の議題に移りたいと思います。事務局から説明をお願いします

次第 6：意見交換

事務局 <資料 3「地域特性を生かしたビジネスの創出支援と事業承継」を説明>

会長 ありがとうございます。資料 3 の説明について、何か御意見等ございますか。説明にもありましたとおり、今までこの議題については結構意見を交わした内容でもありますので、その取組の方向性について特に委員の皆様からの御意見をお聞かせいただきたいと思ひます。

委員 資料 3 の下の方にある振興会議における、これまでの意見からっていうところに記載されている創業と事業承継の部分は、今まで私が発言させていただいた内容が反映されていますので、特に申し上げることはないのですが、参考資料の実態調査、これをしていただいたのが非常に前進したなと思ひております。これをやることによって小樽市内の中小企業の事業承継に対する課題というかニーズが明確になったので、何をやるべきなのかは今後これを見ることになると思ひます。ただ、この結果に関する意見としては、私が日々事業者の方と接している中で感じている数字と、ちょっと乖離があるというのがちょっと意外な面でありますね。主に挙げられるのが事業の引継ぎを考えていない理由とか、後継者が決まっていな理由として一番多い回答として、「しばらくは自分が経営する」という意見が 1 位となっていますけれども、おそらくですね、事業承継って相当時間がかかるんだということを、まだ御認識いただいてないんじゃないかなということなんです。ですからこのデータをどう読み取るかが重要であって、このままで見てしまうと、自分でまだしばらくできるという方は何もしなくていいと思ひてしまうかもしれませんけれども、実態は多分そうではないんじゃないかなと。委員の中には事業承継を代々している企業さんが、いらっしゃいますけれども、おそらく相当時間がかかってらっしゃると思ひます。この意見の中にも「後継者の育成」というのもありますけれども、そんな数年とかでできるようなことではないと思ひますので、考えていない理由とか、後継者が決まっていな理由の中でも、理由ごとにきめ細かくやれるような人が必要なのかなというのが私の意見です。

会長 大変貴重な御意見だったと思ひます。特に今は考えていないとしていても、いずれは承継をする段階になったときには、時間的に切迫している可能性があるんじゃないかという御意見でした。今の御意見に対してさらにこういう意見、こういうのもさらに必要だという意見がありましたらお願いします。特に事業承継に対して、こういう視点がやはり大事だろうとか、さらにこういう支援があつたらいいんじゃないかという意見をお聞きしたいと思ひます。

委員 今意見を聞いて、確かにそのとおりだと私も思ひました。確かに事業承継に関しては時間がかかるんだという意識が、多分意識していないという方は甘く考えている部分がありなると思ひます。実際に 40 才代になったら本格的に考えて対応していった方が 20 年という時間があるので、40 歳になったら事業承継を考えましょう、みたいなキャンペ

ーンを市で打ち出すなど、若い経営者の段階から意識しましょうという啓蒙活動をやっていく必要があるだろう。それは商工会議所だけではなく、青年会議所の段階で、もしくは青年部の段階で意識させるってことをやる必要があるのかなって、聞いてて思いました。それともうひとつは、事業承継でそういう面もあるんですけど、人材確保という面も考えると、つい先週か先々週、ある会社でベトナム人の技術関係の採用試験官やってたんですけど、実際に中小企業の中では、外部からの人材を入れなければいけない時代になってきていると肌で感じている。確かに高校生を抱えこむのも大事だけれど、逆にそういう方々が小樽で新規に国籍を取得しながら入り込めるような環境ってできないんだろかなと。彼らは例えば3年、5年でいなくなるのが前提になってますけど、結婚まで考えて、日本に移住できるようなキャンペーンもありなのかなって、ふと思ったこともあるんですよ。ですから実際に国内だけではなくて、例えばベトナムなんか一回行けばわかると思うんですけど、非常に若い子たちがアグレッシブで、積極的なんですよ、何をするんでも。日本人を見ると、こんなんでも将来大丈夫だろうかという不安が僕らの世代になると感じるんですけど、彼らの力というのか、我々が20才代だった頃のエネルギーみたいなものが彼らにはものすごいある。だとすると外部からの血を入れるというのも、これからの時代は考えたほうがいいんじゃないのって思うことが度々あります。ですからそこら辺を入れながら小樽人材育成を考えなければいけない時代に入ったのかなと。単純に技術を学んで、ただすぐ来て帰っていただくのではなくて、いっそのこと日本人と結婚して定着したらっていうような感覚ですよ。それでもって人口を増やしていくっていうのもありなのではないかなという部分もあります。ですから、そういう視点を持って、今までの制度的にどこかに穴がないのか、どこだったら穴を開けられるのかっていうのを考えながら行動するのもいい。10年後を考えたら早くやったもの勝ちじゃないのかなっていう感じもするんですよ。だからそれをちょっと考えたところです。

会 長 ありがとうございます。大変貴重な御意見だったと思います。40歳キャンペーンもそうですし、海外、特にベトナムなどの若い人たちをいかに日本に来てもらって、滞留してもらおうかということも、これから考えなければいけない大変貴重な政策アイデアだったと思います。

私もベトナムへ何回かお邪魔したことあるんですけど、コロナ禍で去年2月に行こうとしていた出張が取りやめになって行けなくなったんですけど、確かにベトナムに行くと、ほんとに若い人たちが溢れかえっているみたいな印象があって、人口も9000万人を超えているんですけど、平均年齢がまだ30才代前半で、それだけ若いパワーを、ベトナムだけじゃなくて東南アジアのいろんな地域とか、日本とは人口比が逆転している国がたくさんあると思いますので、こういうところと、もっと人口交流を増やし、関係人口などを増やす。そういったところからスタートするのもアイデアとしてはありなのかなと思います。これは当然コロナが収まらないとできないと思いますけれども、そういうことも積極的に取り組んでいくと。特に小樽市は海外では結構知名度が高いと思うんですね。北海道も知名度が高いですけども、それと並んでニセコと小樽は、すごくブランド力が高いと思うので、そういうのも含めて、小樽市のブランド力を利用したアピールの仕方などを検討していくこともありなのかなと思います。次の議題に移りたいと思います。事務局から説明をお願いします。

事務局 <資料4「産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援」を説明>

会長 資料4に示されている方向性や取組について何か質問ありますか。産学官金連携ということで、まずモノづくりの観点から、御意見をお願いします

委員 共同開発というのは民民でっていうのは、慣れてないので、できない、できてこなかったっていうのは、僕の経験の中ではそうでした、だいたい大学や、国の機関が関わったり、別の民間企業と3者又は4者で組むということが多かったのではないかと。小樽で、ビジネスの規模が大きくなくても、人のつながりでそういった商品開発をやった実績があるのは、麺とお酒をコラボするというのが代表的にあったりしますけれども、色んな形で、例えばお菓子とお酒、ワインとか、お菓子と日本酒とかというのがありますし、そういうのは人のつながりの中で承知しているところです。それはたぶん、公的機関や大学は絡んでいないだろうと、なのでそれぞれの業界団体の組合とかっていうのがあると思いますけれども、そこの横のつながりがもっとつくと、それが広がっていくかなと思っておりまして、ある団体でそういうのを仕掛けようとして、コロナ禍に陥ったというような状況かなと思っております。この資料を見ますと、特に小樽の産業で漁獲量とか魚の旬とか加工する機械とかっていうのは北海道全体の問題でして、食品加工機というのは、つい最近まで本州メーカーが多くて、北海道で有名なのは、自動でホタテの貝を開く機械を造っているとか、コンピュータで分析して、鮭の目方と大きさを分析して切り身をつくる機械を造っているというすごい会社があります。そういった先端企業もあるので、そうでないところをどうするかということにおいては、魚の加工品のブランド化っていうのは必要なんですけど、とても難しいことなのかなと思っております。資料の調査研究のところですけども、なぜブランド化するかっていうことよりも、もう少し前と後ろのことを考えなければいけないんだと思うんですよね。例えば、企業で考えるのであれば継続的に運営するための経営的な側面としてブランド化をしたいというのもあるんですけども、ブランド化して、何をその次やるのかということがとっても大事なことでして、そこを考えないと、もてはやされて知らないうちに商品が有名になっても、その次のことを考えておかないとだめなので、そういうことが大事なかなと。日頃事業をやっているそう思っております。それからビジネス相談やビジネスコンサルの制度はあるが、小樽の企業からの問合せは少ない、というところは、個人的な感覚ですけど、金融機関は決してハードルは高くないと思っています。金融機関の方々もそういったことをすごく強く、昔はサブだったのかもしれないですけど、今はダブルメインくらいで押し出してきて活動してらっしゃることも十分承知しているし、これは多分どちらかというところと経営者サイドの意気地なしさ加減がそうしているのかなと思っていて、そういったことだったらいかなよなっていう経営者の人たちの、企業の人たちの前向きな議論をどこかでしていけない、特にこういった状況下では、人と会わない、下向いて歩くみたいな形になりがちなので、そう思います。

業態変化につきましては、個々の企業さんの考えがありますので、ただ自分は事業を続けていきたくても、いろいろな世の中の変化で続けることが厳しくなったときにどう考えるかという、何百年も生き残っている会社は業態変換をしているっていうのが、経営の常道、経営学の歴史みたいなところで、口語で言うとおしりに火がつくとやらざ

るを得なくなるということなので、この辺についてはいろんなケースを蓄積していくっていうのを、地元のケースだけでなく、そういうことを分かっている小樽商科大学に相談すると勇気がつくのかな。そういうふうには思います。この整理がいいとか悪いとかではなくて、私の意見を申し上げました。

会 長 ありがとうございます。たくさん意見をいただきました。一つ目は、おそらくモノづくりだけではないと思いますけれども、各団体とか産業の枠を超えて、それぞれの異分野でコラボするっていう事例がたくさんあったと。それをさらに推進するということですが、これからも大事ではないのかというメッセージがありました。あとは、継続的に取り組むためにはブランド化に対する後の戦略とといいますか、ブランド化ができた後に、さらに成長させるために経営者なりのしっかりとしたビジョンがないとブランド化だけを目指しても、なかなか成功しないだろうというメッセージがありました。大学でビジネスコンサルティングとかやっているのですけれども、大学よりも金融機関の方が行きやすいと。こういった御時世ですので、ビジネスって、面を拡大するっていうのがやっぱり大事だと思います。ある意味小樽だけで考えるよりはですね、先ほどの食品加工機の事例があったと思うんですけれども、そういったすばらしい IT 技術があるところと組むことによって小樽の企業、産業自体が盛り上がるのであれば、それはそれで私は結構納得かなと。もっというと本州の企業でもいいし、あるいは外国の企業でもいいと思うんですけれども、小樽の企業はさらなる業態変換を目指して取り組む姿勢が大事になって、意見を聞いて思いました。

時間があまりないのですけれども、今出てる意見のほかに何か意見ありますか。たくさん委員がいらっしゃるのでみんな意見をお伺いしたいのですが、共同研究の話がでていましたので、共同研究に対する御意見をお願いします。

委 員 毎年いくつか共同研究をやっているんですが、それがすぐにビジネスにつながるなとは思えないんですね。ですから、大学あるいは大学校と共同研究やるとそれがビジネスに発展するんじゃないかとあんまり期待すると、うまくいかないことの方が多いんじゃないかと。ただ何かのヒントを得られるかもしれない。大学あるいは大学校の先生は、これをビジネスにという視点でものを必ずしも考えてないんですね。ですから、ヒントを引き出すようなアプローチをするとか、何らかのお互いの関係が必要なのかなと。いずれにしてもですね、期待しすぎても得られるものは少ないだろうということぐらいですね。こんなようなことで発展するような余地があるんじゃないんですかというような、アイデアをお互いに引き出し合うような、何か工夫が必要かなという気がします。

会 長 そうですね、私もいろんな共同研究をやらしてもらっているんですけれども、なかなかこれといった成果を出したのかというとは出してはいるかもしれないんですけれども、ただ、地元にある知識とか学問の研究機関である能開大や小樽商大とかありますので、そういうところと地元の産あるいは金みたいなのが、うまくコラボしながら、みんなが力を合わせて取り組むんだという姿勢が大事なのかなと思いますので、共同研究の成果よりは、むしろその取り組む姿勢みたいなところが、もっと小樽に根付いてほしいなと思います。何かこういった更なる取組が必要なのではないかという話があれば御意見をお願いします。

委員 この共同研究っていうのは、実際研究して例えば商品化するのに何年か、かかって当然費用がいるものですから、大学などとの連携もいいんですが、その費用って補助金がついて、それでその企業の負担がないっていうのであればいいんですけども、そうでなければですね、商品化に何年もかけてっていうのは難しいのかなっていう気はしています。ものづくりだとか今回この業態変化ですと、この3月からだったかな、まだ私も見れてないんですが、中小企業庁から業態変化に伴う設備に対する補助金制度ができるみたいです。これが中小企業の場合だと補助額が最大で6000万円ということで、ものづくりもそういった補助金制度っていうのが何年か前からあるんですけども、そういう制度をうまく利用するにはどうしたらいいか、っていうのをですね、今回センターみたいなを作るのであれば、センターで中小零細企業の皆さんに周知できるようなシステムを作るのが一番いいのかなと思います。ものづくり補助金の申請っていうのを今初めて手掛けております。実はこれつくるのが非常に大変です。片手間でできるような仕事じゃないんですよ、これをそれぞれの企業に作ってくださっていうのは難しいので、それをお手伝いできるシステムを作るとか、結構お金をとってやっているところもありますから、そうじゃなくてもっと身近で相談できるような形の支援っていうのは私ありかなと思っております。

会長 補助金の申請、それを特に中小企業が申請するっていうのはなかなか難しい、それを支援する窓口とか、あるいはアドバイスできるような然るべき場所があれば、中小企業にとっても非常に役に立つ情報かなと、今、国の方針としても、例えば大学単独ではなくて産学官連携とか、あるいは金融機関とかも巻き込んでみたいなことをやらないと、単独で出してもなかなか当たらない、大学でも二つ以上とか、本州の大学と組むとかというのが、ある意味補助金が出る確率を高めるための戦略にもなっています。そういうのを含めてみんなと連携しながらやっていくというのも手なのかなと思っております。ちょっと時間が押していますので、次の取組に進みたいと思います。若者に魅力のある環境づくりと生産性向上による人手不足への対応について、事務局から説明をお願いします。

事務局 <資料5「若者に魅力のある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応」を説明>

会長 説明がありましたが、どなたか御意見ありますか。今の方向性について、御意見いただきたいと思います。

委員 地元定着、人手不足というようなお話でいうと、1年前だったら偉そうにいろんなこと言えたんですけど、この1年間コロナ禍の中で、一番打撃を受けている観光飲食でいうと、どちらかという人と不足というか、市内のホテルの稼働率は1割2割、ひどいところは1割を切っている状況。これも悲しい話ですけども、堺町通り商店街も7、8割は閉店している状況の中、2年前だったら偉そうにいろいろと人が足りないですとか、先ほど委員がお話したような外人が欲しいんですとか、って言いたかったんですよ、インバウンドもいっぱいいたし、今はインバウンドはゼロですし、来る見込みもない。

だからといって、愚痴をいっても仕方がないということで私の個人的な見解をお話させていただければ、この10年間おかげさまで北海道小樽というのは全国でもずっとベスト10に入っている、行ってみたい街、4位だったり5位だったり7位だったりはあるんですけども、それにしてもベスト10を出たことがないくらい、おかげさまで外の人には行ってみたいと言ってくれている街ではあるんですが、自分を含めてと言ってもいいかわからないですけど、小樽に住んでる人たちが、この小樽に対して、シビックプライドっていいのか、ここで生活する事に対して満足しているのかというところが、すごく行ってみたいというのと差がある気がします。だから行政が悪いとか、だから市民が悪いとか、そういう具体的な話じゃないけれど、住んでる我々が、親であり、おじいちゃんやおばあちゃんが、自分の子供や孫に本当に小樽っていいところなんだよ、海があって山があって歴史があって文化があって、非常に残念ではありますが、去年も地域型の日本遺産「北海道で心臓と呼ばれた街おたる」という素晴らしいキャッチコピーで、それを我々が思って、子や孫に伝えていけば、さっき事務局から去年の高校生が65%くらい地元企業に就職したいという話がありましたけれども、やはり3割は小樽を出たいという、そう思う子供たちがいるということは、やはり我々に責任があるのではないのかなと。ここで日本遺産を語ったからどうだって話でもないですけども、本当に資料を見れば、すばらしい明治大正昭和初期、全国でも大正9年ですか、人口が13番目だったっていう。全国で13番目の人口があった街が、今や何年か後には6万に切るみたいな、これも現実かもしれないけれども、とにかく住んでる我々がシビックプライドをもって、それをやはり子供たちに伝えていくことが、地元定着、人手不足というのはほんとに今は何とも言えませんけど、10年前から市役所にしても、商工会議所も、基幹産業は観光だと言っていただいているわけですから、そこにしっかりと誇りをもってやっていければ、子供たちも小樽で働きたいよねって、言ってくれるようになるのではないかなと思ってます。2年前になら気持ちよく言えたんですが、以上です。

会 長 貴重なお話ありがとうございました。ひとりひとりがシビックプライドをもって、小樽に住んで良かったと、これからも小樽に誇りをもって語っていきたい、もっと心の中に思っていたら、観光ってやっぱり戻ってくると思います。それまでに小樽の魅力をさらに高めていくことが大事だと思いました。御意見をお願いします。

委 員 コロナが始まったばかりのとき、雇ってもらえませんでした人が、すごく多くて驚いたのを覚えています。ところが今落ち着きはじめると、途端にその人たちがいなくなり、3月は人がちょうど変わる時期で、集めるのにこんなに苦労するのは初めてですってくらい苦労しています。あんなにあった電話の方々はいったいどこにいったんだろうなと、ほんとにびっくりしています。今学生バイト、それから主婦のパートが6名～8名随時入れ替わり、経営しているんですけども、まず近所の学生さんの絶対数の減少が、とても肌を感じられるくらいひどいです。バイト希望の学生が少ないんですね、やっぱり絶対数が減少しながら中央部に引っ張られているのかなと実感しております。それからパートでいうと希望の時間帯、日数などのミスマッチが多いのかなと。賃金のこと資料に書いてましたけれども、ある企業では最低時給1300円からだそうです。その時給ってというのは全国一律なんです。1300円スタートで必ず一定期間働くと必ず昇給

することが約束されているんです。とつてもそういうところとは戦えないんですけれども、それをもってしても、人が集まらないと聞いております。お店としての取組となると思うんですけれども、とにかく働く人が高齢であろうと外国人であろうとお店で働けるように、そういうシステムを構築していかなければならない。今、進めているのは発注の自動化、これはまだ全店導入されていませんが、いずれかなり入ると思います。それから、レジって今、本当にパソコンなんですよ、簡単オペレーション。今レジでの業務が多種にわたって、皆さんお使いになったことがあると思いますが、インターネットの支払い、宅急便などの受付、公共料金の支払い、モノを売る以外のことが結構多いんですね。そういう簡単オペレーションをする。究極はレジの自動化なんですけど、それを今動いております。やっぱり AI, IoT そういうのが必要なんだと思っています。人口減少の小樽ですが、地域のインフラになろうと思って頑張っております。

会 長 ありがとうございます。御意見を申し上げます。

委 員 最後の資料の中でお話をいただいたことと関連して、アンケートの数値も見させていただきました。経営上の課題の中で、資金の確保やらコスト削減というのが課題認識の上位にあるということ、その一方でコスト削減、支出を抑えると、一方で効率化を高める生産性を維持、拡大させるという、そういった目的意識もあるんだらうと、そこが高い壁になっている。一方で支出を抑えるという視点、認識をいただいておりますけれども、一方で人員の削減の方が今回のアンケートの結果では多分の方で位置づけられているということが、労働者側にとってみるとありがたい数値だなと受け止めさせていただいておりますけれども、実はこの人員の削減に相對する側で、今、資料で見せていただいた人手不足の課題認識に対するさまざまな取組課題、視点というのを見せていただく中で、AI、IoT、IT のような単語が出てきておまして、とりわけ中小企業様が AI や IoT を使えるかが疑問だというくだりの点なんですけれども、よくよく見方を考えると、機械は「働け」と命令スイッチを押したらずっと 24 時間働き続けるわけで、しかも賃金を支払う必要は機械にはないので、効率化、コストを削減するという意味では最大の武器になるのではないかという見方もできるのではないかなと考えております。例えば、私も伝票をめくりながらそろばんをはじいていた時代から働いておりますけれども、今は、伝票を読み込ませて、それを経理上のシステムに自動的に入れてくれる、これで一人二人の稼働がより生産性を高める方の業務にシフトしていける。そういった人材の使い方ができるのではないか、そういう意味では、中小企業は、社員自体が大規模にいるわけではないとは言いつつも、そういった IT, IoT の使い方は、むしろ効率的な武器として、中小企業でこそ導入すべきでないかなと考えております。AI・IoT などの新技術の導入があまり高くはない課題認識となっているところの背景でいきますと、その前段でありました、事業承継の中でまだまだ働けるという経営層の方の、AI や IoT に取り組むべきではないかという視点のシフトが、これからののかなとも感じました。人手不足という全国的な現象でありますので、そういう分野に目を向けた研究・研修が必要なのではないかと感じたところでございます。

会 長 大変貴重な意見をありがとうございます。ちょっと時間も押してますので、最後に御意見ありましたら、お願いします。

委員 まずコロナ感染の影響について、述べさせてください。やはり飲食店や関連企業への打撃は甚大であり、小樽市の各種助成金が本当に助かったとの声が多く寄せられています。ただそれ以外の建設、小売、卸業への助成が遅い、もしくは助成を受けられない事業者もあり、なぜ飲食店ばかり助成されるのかという声もありました。また、飲食業に付随している食品小売卸などへの打撃も深刻です。前年比5割以上の売上減で受給できる国の持続化給付金申請のお手伝いをしました。また域外からの購買が急減した昨年5月の緊急事態宣言時にはコロナ禍の今こそ地域内循環経済を実現させようと奮闘してきました。しかし、残念ながら年末から年始にかけて市内における感染拡大でとうとう固定費を払えずに廃業を決意した飲食店の会員が続出しております。その中で私がこの席上でかねてより申し上げてきた市内の事業者への実態調査を、市内の企業から2000社を抽出して調査票を送ってくださったそうなのですが、私たちにもこの調査はどう対応した方がいいのか、という問い合わせがありました。今後の支援策を議論する上で大変参考になるから、現在の状況をありのまま書いて、ぜひ送り返してほしいとお伝えをしています。また、小樽市からこういう調査票が届いていたら、積極的に返送をと呼び掛けております。それと同時に調査の精度を引き上げるためにも、市内全ての中小企業、業者に調査が出来ればと考えます。この会議にはさまざまな事業者団体、経済団体の方々がおられますから、準備をしっかりして皆さんで取組めば、できないことはないと思います。本来であれば市の担当職員の皆さんと市内業者を訪問して生の声を聞いて歩きたいところではありますが、何分コロナ禍でございます。それもかないませんので、せめて調査対象の件数を増やせればと思います。いただいた資料にもありますように、訪日外国人、外国人観光客の減少や、緊急事態宣言など市内中小企業者が存亡の危機に瀕している今、これまで議論を続けてきた中小企業支援センターが本当に必要なんだろうかと思ひ悩んでいます。今必要なのはいかに継続的な収入を域内の地域住民から得られるかだと思っております。給付金や助成金がだめだと言いたいわけではありません。いただいたお金が様々な形で経営の継続に繋がっていたのは事実だからであります。しかし、日頃お客様の顔を見て、お客様の喜ぶ顔を見て、お金をいただいてきた企業や業者さんにとっては、やっぱり普通に商取引の上でお店を回したいと思っています。助成金ありきの取組だけではなくて、この振興会議名において市内の企業を利用しよう的なキャンペーンをできないかと考えます。コロナ禍の今こそ、地域内循環経済を確立させる契機をこの振興会議からつくることはできないかと切望しています。市内の市民のお客だけでお金を回せることが確信できればこの間議論をしてきた雇用、人手不足の問題や、事業承継の問題などを解決できるのではないかと思います。そこで売り手の実態調査とともに、買い手、市民の実態調査をやってみてはどうでしょうか、以前もお話をしましたけれど、高齢化著しい小樽市において消費者目線の顔の見える商売を求めているのではないのでしょうか。その実態を知ることは小企業と市民をつなぐことを目的としたこの条例の運営において、また、地域内循環経済を作る上でも、有益になるのではないかと思います。市内のある地域では近所の食料品店が次々と閉店し、毎日の買い物にも困っている高齢者がたくさんでいると聞きます。このままでは10年後、20年後と小樽市内で買い物難民が増加してしまうのではないかと危惧をしています。小樽市のこの条例にのっとなって、地域住民と地元企業者が共存共栄していくにはどうしたらいいか、私たち業者団体は地域で何をすべきか、市役所の皆さんとどう手を携えて、どうこの難局を

乗り越えていくか、意見交換をしていきたいと考えております。

会 長 はい、ありがとうございます。中小企業の振興対策を練る上でも一般市民、住民あるいは消費者目線からのいろんな意見も反映させるべきだと、そのとおりだなと思って聞いていました。具体的にどうということが提案されるのか分からないのですが、今日ここで出た意見は全部大切だったと思います。できるだけ反映しながら最終的にまとめていければと思います。今日、コロナ禍の中で時間制限がありますので、本当は委員の全員の意見を伺いたいところなのですが、全員の声を拾えなかったのが、次回は今日御意見いただけなかった方の御意見を中心に進められればなと思います。1年ぶりの会議ではありましたけれども、かなり活発な意見交流できたと思います。今日はこの辺りでお開きにしたいと思います。次回は残りのテーマについて、どういう仕組みで進めていけるのか議論をいただければと思います。事務局は今回の御議論を踏まえて、次回の会議に向けた準備をお願いします。